

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	21401101				
事務事業名	交通安全対策事業				
予算書の事業名	2. 交通対策一般管理費、3. 交通指導員等活動推進事業				
事業期間	開始年度	昭30年度	終了年度	当面継続	業務分類
実施方法	5. ソフト事業				
	○ 1. 指定管理者代行	● 2. アウトソーシング	● 3. 負担金・補助金	● 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	02040200
部名等	民生部	
課名等	環境安全課	
係名等	生活安全係	
記入者氏名	石浦 満理子	
電話番号	0765-23-1048	

政策体系上の位置付け	コード2	214011
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらしをもち	
政策名	第1節 生命と財産を守る安全・安心なくらしの確保	
施策名	4. 日常生活の安全確保	
区分	交通安全	
基本事業名	交通安全意識の高揚	

予算科目	コード3	001020110
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	10. 交通対策費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
市民の交通安全意識の高揚を図る。 交通安全意識啓発事業に努める団体 (魚津市交通センター) に補助金を交付し、活動の推進を図る。				単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	→	対象指標	① 魚津市民	人	46,459	46,036	45,900	45,800	45,700
	魚津市交通センター 魚津市内の富山県交通指導員と富山県交通アドバイザー			② 交通指導員	人	21	21	21	21	21
				③ 交通安全アドバイザー	人	47	47	47	47	47
手段	<平成20年度の主な活動内容> 毎月1日・15日の交通安全県民の日及び春・夏・秋・年末の交通安全運動期間中に関係団体と協力し、広報活動や交通安全啓発活動を実施した。また、保育園や小学校での交通安全教室や交通センターだよりの発行を交通センターに委託している。 *平成21年度の変更点 なし	→	活動指標	① 補助金交付額 (魚津市交通センター)	千円	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600
				② 交通安全教育事業委託料 (魚津市交通センター)	千円	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
				③ 交通指導員等活動推進事業費 (交通指導員、交通安全アドバイザー報償費、被服費)	千円	842.00	842.00	842.00	842.00	842.00
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 市民の交通安全意識を高める。 センターがより充実した交通安全啓発活動を実施でき、指導員等やアドバイザーがより活発な活動が実施できる。	→	成果指標	① 交通事故発生件数	件	286	205	200	190	180
				② 交通事故死者数	人	0	0	0	0	0
				③						
その結果	<施策の目指すすがた> 市民一人ひとりが交通安全意識を持ち、事故の少ないまちになっています。			↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和30年頃から交通事故の減少を目指して交通安全意識啓発事業を始めた。 昭和44年から富山県交通指導員と富山県交通アドバイザー制度が発足した。 昭和49年から各種安全啓発活動を実施するため、魚津市交通センターに補助金を交付した。				財源内訳	(千円)	285	285	285	285	285
				①国・県支出金	(千円)	285	285	285	285	285
				②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
				③その他(使用料・手数料等)	(千円)	5,035	127	81	81	81
				④一般財源	(千円)	556	5,338	5,491	5,491	5,491
				A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	5,876	5,750	5,857	5,857	5,857
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 運転免許人口、自動車保有台数が増加していることに加え、高齢化の進展、生活形態の多様化によって交通事故が発生しやすくなっている。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	740	540	540	540	540
				B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	2,967	2,271	2,271	2,271	2,271
				事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	8,843	8,021	8,128	8,128	8,128
				(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				● 把握している	県内他市も同様に実施している					
				○ 把握していない						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 市民一人ひとりが交通安全意識を持つことが (間接的に) 交通事故の減少に結びついた。 また、交通センターのより充実した交通安全活動の実施や、交通指導員等の活動は、市民の意識の向上の一助的となり交通事故の減少に結びついた。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 交通安全の意識向上はより活発な交通センターの活動や、交通指導員等の活動により向上する余地がある。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業がない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 子どもと高齢者の交通事故防止に重点をおき、教育活動や交通安全教室を開催している。既に必要最小限の経費に抑えており、事業費の削減はできない。 事業費を削減して交通安全活動を少なくすると、市民の交通安全の意識が薄くなり、交通事故の発生が増加する可能性がある。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 アウトソーシングを行いながら、既に必要最小限の業務時間で実施している。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	説明 団体については補助であり、負担は適当でない。 また、事業は市民全体に及ぶものであり、特定の受益者はなし。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 交通安全意識の啓発事業と交通指導員等への報償費、被服補助であり、受益者負担はない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

市民への交通安全意識の啓発を行うことは、交通事故の減少につながるから継続して実施していくことが必要である。また、交通センターへの補助金の交付や交通指導員、交通安全アドバイザーに対して、市民の交通安全意識の高揚のため、必要最低限の各種啓発事業補助やその活動の被服等の補助は必要である。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	21401202	
事務事業名	交通安全施設維持整備事業	
予算書の事業名	5.交通安全施設維持管理費、6.交通安全施設整備事業	
事業期間	開始年度	昭和30年度頃
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	1. 施設管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	02040200
部名等	民生部	
課名等	環境安全課	
係名等	生活安全係	
記入者氏名	石浦 満理子	
電話番号	0765-23-1048	

政策体系上の位置付け	コード2	214012
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらするまち	
政策名	第1節 生命と財産を守る安全・安心なくらしの確保	
施策名	4. 日常生活の安全確保	
区分	交通安全	
基本事業名	交通安全施設の整備・充実	

予算科目	コード3	001020110
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	10. 交通対策費	

◆事業概要 (どのような事業か)									
市民の生活道路における安心・安全確保のため、交通安全施設(交通街路灯、道路反射鏡等)を維持管理し、市民の要望に基づき新設する。		単位	実績		計画				
			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	対象指標	① 交通街路灯の数	基	161	162	163	164	164
	交通安全施設 市民からの要望件数		② 市民からの要望件数	件	19	11	11	11	11
			③						
手段	<平成20年度の主な活動内容> 交通街路灯、道路反射鏡及び区画線等の設置と修繕を行った。	活動指標	① 交通安全施設修繕数	基	24	27	30	30	30
	*平成21年度の変更点 なし		② 交通安全施設新設数	基	10	8	8	8	8
			③ 区画線補修延長	m	2,075	3,000	3,000	3,000	3,000
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)	成果指標	① 交通安全施設が適正に管理されている割合	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	修繕等をして施設を適正に管理し、市民からの施設の設置に関する要望に答える。		② 新設要望に対応できた割合	%	52.60	72.70	72.70	72.70	72.70
			③						
その結果	<施策の目指すがた> 市民一人ひとりが交通安全意識を持ち、事故の少ないまちになっています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか)		財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
昭和30年頃から交通安全施設の修繕を始め、昭和58年頃から交通安全対策特別交付金を活用し整備している。			(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	2,754	0	0	0	0
			(4)一般財源	(千円)	9,426	10,883	11,559	11,559	11,559
			A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計)	(千円)	12,180	10,883	11,559	11,559	11,559
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)		①事務事業に携わる正規職員数							
道路の新設、改良や住宅地の造成等で常に交通環境が変化する。		②事務事業の年間所要時間							
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)							
		事務事業に係る総費用(A+B)							
		(参考)人件費単価							
		(円/時間)							
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)		◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
交通安全施設の設置、修繕について市民から要望がある。		● 把握している		県内他市も同様に実施している。					
		○ 把握していない							

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 交通環境の充実が、交通事故の減少に間接的に結びつき安心安全なまちづくりにつながる。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 交通街路灯及び道路反射鏡設置数は増えており、特に維持管理費は削減できない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 既に必要最小限の業務時間で実施している。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 市で整備すべきものなので負担なし。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 交通安全施設の整備は今後も市で行う必要があり、負担はなし。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input checked="" type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	なし コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	なし 成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

市民の安全確保のため、交通安全施設の維持・修繕は必要である。特に生活道路における安心・安全確保や重大な事故をなくすためにも、市民の要望に基づく交通安全施設 (交通街路灯、道路反射鏡、防護柵等) の設置は必要である。設置に関しては、緊急性の高い箇所から優先的に行う。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	21401203	
事務事業名	市営自転車等駐車場管理事業	
予算書の事業名	4. 放置自転車対策事業、7. 市営自転車等駐車場維持管理費	
事業期間	開始年度	平成4年度頃
	終了年度	
	当面継続	
業務分類	1. 施設管理	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	02040200
部名等	民生部	
課名等	環境安全課	
係名等	生活安全係	
記入者氏名	石浦 満理子	
電話番号	0765-23-1048	

政策体系上の位置付け	コード2	214019
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらすためのまち	
政策名	第1節 生命と財産を守る安全・安心なくらしの確保	
施策名	4. 日常生活の安全確保	
区分	交通安全	
基本事業名	その他	

予算科目	コード3	001020110
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	10. 交通対策費	

◆事業概要 (どのような事業か)									
市内6箇所にある市営自転車等駐車場の自転車整理業務を含む維持管理業務並びに放置されている自転車等の回収、保管及び処分を行う。		実績	計画						
		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) JR魚津駅及び地鉄各駅を利用する自転車等利用者 放置されている自転車等	➡ 対象指標	① 自転車等駐車場数	箇所	6	6	5	5	5
			② 収容可能台数	台	780	780	750	750	750
			③ 自転車等駐車場利用者数	人	234,000	234,000	225,000	225,000	225,000
手段	<平成20年度の主な活動内容> 利用者の多いJR魚津駅周辺3箇所の自転車整理業務を(社)魚津市シルバー人材センターに委託している。 放置自転車を94台回収した。内被害届のあった1台を警察に引き渡し、8台を所有者に返還、17台をリサイクルのため自転車業者に引き渡し、7台を市で活用、残り61台を廃棄処分した。 *平成21年度の変更点 委託業務時間を3時間としていたが平成21年度からは2.5時間とした。また、地鉄電鉄駅横自転車等駐車場は利用がなかったため廃止した。	➡ 活動指標	① 放置自転車警告票貼付台数	台	183	181	180	170	160
			② 放置自転車回収台数	台	124	94	100	100	100
			③ 放置自転車処分台数	台	73	61	70	70	70
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 自転車等の駐車スペースの整理・確保により、利用者が安心・安全かつ円滑に施設を利用することができる。	➡ 成果指標	① 市営自転車等駐車場に関する苦情件数	件	5	7	0	0	0
			②						
			③						
その結果	<施策の目指すがた> 市民一人ひとりが交通安全意識を持ち、事故の少ないまちになっています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成4年頃からJR魚津駅や地鉄各駅において自転車を利用する者に対して、屋根付きの駐車スペースを提供するために始めた。 平成6年から市営自転車等駐車場における放置自転車を撤去するために始めた。		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	
			(2)地方債 (千円)	0	0	0	0		
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	1,867	0	0	0		
			(4)一般財源 (千円)	0	1,669	1,069	1,069	1,069	
			A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計) (千円)	1,867	1,669	1,069	1,069	1,069	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 自動車の排気ガスによる地球温暖化の防止、生活環境保全などエコロジー思想の普及により自転車の利用が増加すると思われる。			①事務事業に携わる正規職員数 (人)	2	2	2	2		
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	220	220	220	220		
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	882	925	925	925		
			事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	2,749	2,594	1,994	1,994		
			(参考) 人件費単価 (円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205		
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 市民から駐車スペース不足や、自転車の路上駐車について意見があった。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
		● 把握している	県内他市も同様に実施している。						
		○ 把握していない							

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 駐輪場の整理や、放置自転車回収すること等は直接交通環境整備に結びつくので施策への直結度は大きい。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
なし	説明 日頃の管理はしているので、利用者から苦情は出てくるがこれ以上の成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
あり	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 既に必要最小限の事業費で実施している。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 既に必要最小限の業務時間で実施している。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者あり・負担なし	説明 駐輪場利用者から受益者負担（使用料）を徴収するとしたら、それなりの施設整備もしなければならぬし、利用者はまだ働いていない学生が大半を占めることを考えると負担を取ることは適当でないと思われる。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 魚津市同様他市町村も駐車料金等を取っていないし、もし取ったとしても徴収にかかる費用の方が高つくので、受益者負担を取るべきでない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成22年度）	なし コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	なし 成果の方向性 維持

★課長総括評価（一次評価）

市営自転車等駐輪場への放置自転車数は減少しているが、地球温暖化現象などで利用者の増加が予想される。自転車を利用しての公共交通利用者のために、安心して利用できるように駐車スペースを確保する必要がある。今後、特に学生等への利用者に対して、その適正利用について、学校等をとおして啓発を継続していく必要がある。	二次評価の要否
	不要



平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	21401204	
事務事業名	市営駐車場維持管理事業	
予算書の事業名	1.市営駐車場維持管理費	
事業期間	開始年度	昭和47年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	1. 施設管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	02040200
部名等	民生部	
課名等	環境安全課	
係名等	生活安全係	
記入者氏名	石浦 満理子	
電話番号	0765-23-1048	

政策体系上の位置付け	コード2	214019
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらすためのまち	
政策名	第1節 生命と財産を守る安全・安心なくらしの確保	
施策名	4. 日常生活の安全確保	
区分	交通安全	
基本事業名	その他	

予算科目	コード3	001020111
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	11. 駐車場費	

◆事業概要 (どのような事業か)									
市内2箇所の市営駐車場の機器保守点検、緊急時トラブル対応等の維持管理業務を行う。									
		実績	計画						
		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市内2箇所の駐車場(魚津駅前広場駐車場、魚津駅南駐車場)	対象指標	① 収容台数(駅前広場駐車場)	台	13	20	20	20	20
			② 収容台数(駅南駐車場)	台	205	205	205	205	205
			③						
手段	<平成20年度の主な活動内容> 駐車場の運営管理を行っている。駅南駐車場の機器保守点検及びトラブル対応は委託している。 駐車料金の回収	活動指標	① 駐車料金(駅前広場駐車場)	円	853,500	491,000	500,000	500,000	500,000
			② 駐車料金(駅南駐車場)	円	16,871,120	19,957,850	18,000,000	18,000,000	18,000,000
	*平成21年度の変更点 平成21年度から魚津駅前広場駐車場のトラブル対応は市直営で行っている。また、器具故障のため閉鎖していた7台分のスペースを20分間の利用に限り無料として開放。		③ 延べ利用台数	台	65,263.00	66,134.00	66,000.00	66,000.00	66,000.00
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 駐車場の適正な運営と利用の円滑化を図る。	成果指標	① 1日あたりの利用台数	台	177	181	180	180	180
			② 苦情件数	件	0	0	2	0	0
			③						
その結果	<施策の目指すがた> 市民一人ひとりが交通安全意識を持ち、事故の少ないまちになっています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和47年度からJR魚津駅周辺における迷惑駐車対策として利用者の利便性を図るために駅前広場駐車場を設置したことから。		財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
			(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	4,034	2,079	2,226	2,226	2,226
			(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0	
			A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	4,034	2,079	2,226	2,226	2,226
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) JR魚津駅周辺も景観が整備され、市内外からの多くの人で賑わうようになり、駐車場の需要が大きくなってきた。平成15年10月に駅南駐車場(205台収容)を新設した。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2	
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	500	400	400	400	400	
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	2,005	1,682	1,682	1,682	1,682	
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	6,039	3,761	3,908	3,908	3,908	
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
		● 把握している	県内他市も同様に実施している。						
		○ 把握していない							

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 魚津駅周辺における駐車場の利用環境を整備維持していくことは道路交通環境の整備につながるため施策に直結する。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 魚津駅前駐車場は機器の故障が多く、今後の利用の方法を考えなくてはならない。それ次第では駅前のよりよい交通環境整備が見込まれる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 既に必要最小限の事業費で実施している。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 既に必要最小限の業務時間で実施している。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり 適正化の余地なし	説明 魚津駅南駐車場の使用料は24時間毎に300円。 魚津駅前駐車場の使用量は55分毎に100円。 近隣の駐車場と同水準であり、値上げの状況にない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 平均的な水準である。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	なし コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	なし 成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

魚津駅南駐車場は開設以来、年々利用者が増加している。今後も安心・安全に利用できることと市民等のパークアンドライドを推進していくためにも必要な事業である。駅前駐車場については、今後、駅周辺の整備計画に併せてその在り方について、検討する必要がある。	二次評価の要否 不要
--	---------------



平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	21402101	
事務事業名	安心・安全なまちづくり事業	
予算書の事業名	2. 防犯対策一般管理費	
事業期間	開始年度	昭和45年
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	02040200
部名等	民生部	
課名等	環境安全課	
係名等	生活安全係	
記入者氏名	石浦 満理子	
電話番号	0765-23-1048	

政策体系上の位置付け	コード2	214022
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらすためのまち	
政策名	第1節 生命と財産を守る安全・安心なくらしの確保	
施策名	4. 日常生活の安全確保	
区分	防犯	
基本事業名	地域の防犯体制強化、関係機関との連携推進	

予算科目	コード3	001020112
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	12. 防犯対策費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
魚津市防犯協会、魚津市安全安心なまちづくり推進センター、魚津神社祭礼対策協議会、暴力追放運動推進協議会への補助金を交付する。				単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	→	対象指標	① 魚津市民	人	46,459	46,500	46,500	46,400	46,400
	魚津市民全体 魚津市防犯協会 魚津市暴力追放運動推進協議会 魚津市安全安心なまちづくり推進センター 魚津神社祭礼対策協議会		② 魚津市防犯協会	役員	46	46	46	46	46	
			③ 魚津市暴力追放運動推進協議会	役員	66	66	66	66	66	
手段	<平成20年度の主な活動内容> 防犯協会・暴力追放協議会・まちづくり推進センター・魚津神社祭礼対策協議会の事務局として、地域安全ニュースの発行・地域安全暴力追放市民大会の開催・カギかけのほり旗による啓発など多くの行事を開催し、地域の安全に対する市民の意識高揚に努めた。 *平成21年度の変更点 防犯協会・暴力追放運動推進協議会の事務局を市第二分庁舎に移転し、民間の選任事務局長を配置することで防犯意識の高揚を図る。そのほかの団体については、引き続き事務局となって各種事業を進めている。	→	活動指標	① 補助金交付額 (魚津市暴力追放運動推進協議会)	千円	145	145	145	145	145
			② 補助金交付額 (魚津市防犯協会)	千円	375	375	375	375	375	
			③ 補助金交付額 (魚津市安全なまちづくり推進センター、魚津神社祭礼対策協議会)	千円	427	177	177	177	177	
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 市民の防犯意識の高揚を図り各地区で定期的に防犯パトロールを実施するなど、防犯意識の充実を図る。 また、暴力団の排除や少年の非行防止など、犯罪に対する意識の高揚を図る。	→	成果指標	① 犯罪発生件数	件	466	420	400	380	370
			② 不審な声かけ事案数	件	5	0	0	0	0	
			③ 地区防犯パトロール合計回数	回	420	420	420	420	420	
その結果	<施策の目指すすがた> 市民一人ひとりが防犯意識を持ち、犯罪のない安全で住みよい地域社会が実現しています。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和45年から犯罪の減少を目指し、魚津市防犯協会の活動が始まった。 平成6年度から健全な祭礼になるよう「魚津神社祭礼対策協議会」が設立された。 平成17年度から安全に関係する防犯活動主団体間の協議・調整を行うため「魚津市安全なまちづくりセンター」を設立した。 子どもに対する不審な声かけが多発していたため、平成18年度から青色防犯パトロール車によるパトロール活動を始めた。				財源内訳	(千円)	150	0	0	0	0
				② 地方債	(千円)	0	0	0	0	0
				③ その他(使用料・手数料等)	(千円)	1,036	0	0	0	0
				④ 一般財源	(千円)	0	894	2,247	847	847
				A. 予算(決算)額(①~④)の合計	(千円)	1,186	894	2,247	847	847
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)				① 事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2
市と警察と一体となり、暴力団追放意識の高揚と普及啓発活動により、市民や飲食店の暴力団を恐れぬ機運が高まった。しかし、近年、子どもに対する不審な声かけ等、不審者がいるため地域パトロールを強化する必要がある。また、長引く景気低迷や社会の複雑化などの影響から多くの犯罪が発生するようになっており、特に最近では詐欺による被害が増加する傾向にある。				② 事務事業の年間所要時間	(時間)	1,840	1,840	480	480	480
				B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	7,378	7,737	2,018	2,018	2,018
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	8,564	8,631	4,265	2,865	2,865
				(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 見守り活動に必要な隊員のジャンパー等に対する助成の要望が、民間パトロール隊からあった。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input checked="" type="radio"/> 把握している	県内各市も同様に実施している。					
				<input type="radio"/> 把握していない						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 市民意識の高まり、活動の充実に間接的に貢献している。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 地区防犯パトロール活動の実施活発化により成果向上の余地あり。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 事業費は、既に必要最小限の事業費で実施している。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 既に必要最小限の業務時間で実施している。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 一般市民を対象の防犯活動であるため、受益者負担はなし。又、団体への補助は、受益者負担になじまない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 県内他市と比較しても関係機関との連携によるその活動等は妥当と思われる。又、団体への補助は、受益者負担になじまない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

市民の地域安全への関心が高まっており、より一層の防犯活動を促進するためにも事業の継続は必要である。	二次評価の要否
	不要

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	21402301	
事務事業名	防犯対策施設維持整備事業	
予算書の事業名	3. 防犯対策施設維持管理費、4. 防犯対策施設整備事業	
事業期間	開始年度	昭和30年頃
	終了年度	
	当面継続	
業務分類	1. 施設管理	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	02040200
部名等	民生部	
課名等	環境安全課	
係名等	生活安全係	
記入者氏名	石浦 満理子	
電話番号	0765-23-1048	

政策体系上の位置付け	コード2	214023
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらすためのまち	
政策名	第1節 生命と財産を守る安全・安心なくらしの確保	
施策名	4. 日常生活の安全確保	
区分	防犯	
基本事業名	防犯整備の充実	

予算科目	コード3	001020112
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	12. 防犯対策費	

◆事業概要 (どのような事業か)									
夜間の暗い市道における安心・安全確保のため、防犯灯を維持管理し、市民の要望に基づき新設する。									
		実績	計画						
		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市所有の防犯灯 市民からの要望件数	→ 対象指標	① 防犯灯設置数	灯	3,436	3,450	3,465	3,480	3,500
			② 市民からの要望件数	件	49	37	30	30	30
			③						
手段	<平成20年度の主な活動内容> 防犯灯の修繕及び電気料を支払い、25灯を新たに設置した。 *平成21年度の変更点 なし	→ 活動指標	① 防犯灯新規設置数	灯	32	25	20	20	20
			② 防犯灯修繕数	灯	411	420	420	420	420
			③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 故障した防犯灯を修繕し、要望に沿って防犯灯を新設する。	→ 成果指標	① 正常に機能している防犯灯数	灯	3,436	3,450	3,465	3,480	3,500
			② 新設要望に対応できた割合	件	65.3	67.6	66.7	66.7	66.7
			③						
その結果	<施策の目指すすがた> 市民一人ひとりが防犯意識を持ち、犯罪のない安全で住みよい地域社会が実現しています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和30年頃から夜間の安全を確保するために始まった。		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	
			(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	2,594	0	0	0	0	
			(4)一般財源 (千円)	15,146	16,556	17,450	17,450	17,450	
			A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	17,740	16,556	17,450	17,450	17,450	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 市民が夜間に活動する機会が増えるとともに、安全や安心に対する市民の意識が大きく高揚してきた。また、青色灯が犯罪抑止に効果があるということから今後は、増加すると思われる。白熱電球が切れた場合、水銀灯に移行しており、将来は、すべて水銀灯となる。			①事務事業に携わる正規職員数 (人)	2	2	2	2	2	
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	900	640	640	640	640	
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	3,609	2,691	2,691	2,691	2,691	
			事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	21,349	19,247	20,141	20,141	20,141	
			(参考) 人件費単価 (円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 地域から防犯灯の速やかな設置を望む声がある。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	県内他市も同様に実施している。						
		<input type="radio"/> 把握していない							

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 夜間における安心・安全性の確保と犯罪の防止に間接的に貢献している。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 防犯灯の維持管理費や必要最低限の新設であり削減の余地はない。今後逆に球切れなどで修理が増え、事業費も増える可能性がある。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 既に必要最小限の業務時間で実施している。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 市が設置して管理している防犯灯については、公共性が強く受益者負担はなじまない。 (現在地区管理の防犯灯は約1100灯あり、地区等で電気代を支払っているものもある。)
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 市が設置し管理している防犯灯は他市でも球切れのときは交換し、電気料を負担しているので受益者の負担なしは同様。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input checked="" type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	コストの方向性  維持
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性  維持

★課長総括評価 (一次評価)

夜間における道路上で安全確保のため、事業を継続しなければならない。なお、防犯等設置累計数が増加するにつれ、老朽化等によりものの修繕費が増加している。今後、コスト削減方法などを検討する必要がある。	二次評価の要否  不要
---	-------------------

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	21403101	
事務事業名	市民相談事業	
予算書の事業名	23.市民相談事業	
事業期間	開始年度	昭和46年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	02010100
部名等	民生部	
課名等	市民課	
係名等	市民係①	
記入者氏名	竹内 嘉宏	
電話番号	0765-23-1003	

政策体系上の位置付け	コード2	214031
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらすためのまち	
政策名	第1節 生命と財産を守る安全・安心なくらしの確保	
施策名	4. 日常生活の安全確保	
区分	市民相談	
基本事業名	市民相談に関する情報提供の推進	

予算科目	コード3	001020101
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	1. 一般管理費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
市民が、日常生活において法的トラブル、消費生活トラブルに遭遇した場合、解決方法について情報提供したり、助言したりする。				単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	→	対象指標	① 市民	人	46,229	45,850			
	②									
	③									
手段	<平成20年度の主な活動内容> 市民相談、消費生活相談については担当者が対応し、情報提供、各課等への連絡、助言を行う。 他に行政相談委員が市役所で月3回、人権擁護委員が魚津サンプラザで月1回相談に応じる。	→	活動指標	① 市民生活相談者数	人	120	128	150	150	150
	② 消費生活相談者数			人	52	47	100	100	100	
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 相談体制の充実、情報提供を行うことにより、各種トラブルを解決し、解決方法の情報提供ができる。	→	成果指標	① 市民相談解決件数又は照会件数	%	85.00	91.40	92.00	92.00	92.00
	② 消費生活相談解決件数又は照会件数			%	96.15	95.74	96.00	96.00	96.00	
	③									
その結果	<施策の目指すがた> 市民一人ひとりが気軽に相談が受けられる体制が整い、市民が暮らしを安心して送れる。			↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 市民相談事業は、市制発足当初からの事務である。 無料法律相談は、平成9年度から実施、平成19年度から休止。				財源内訳	(千円)	0	0	646	1,500	1,500
				(千円)	(千円)	0	0	0	0	0
				(千円)	(千円)	0	0	0	0	0
				(千円)	(千円)	67	80	79	79	79
				(千円)	(千円)	67	80	725	1,579	1,579
◆開始時期後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 悪徳商法の横行により、近年消費者行政相談の件数が年々増加。 国は消費生活問題に対応するため特定商取引法、割賦販売法を改正。 また、多重債務者相談マニュアルを策定し、連携強化を図っている。 さらに平成20年3月に法テラス魚津が設立され、連携の強化を図っている。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	1	1	1	1
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	620	700	600	600	600
				B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	2,486	2,944	2,523	2,523	2,523
				事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	2,553	3,024	3,248	4,102	4,102
				(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 相談件数の増加が市民要望の強さが現れている。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input checked="" type="radio"/> 把握している	弁護士による無用法律相談は、黒部市、滑川市、氷見市、小矢部市が実施している。富山市、高岡市は、顧問弁護士と直接契約している。 市民相談、消費生活相談については、各市担当部署が様々であるが実施している。					
				<input type="radio"/> 把握していない						

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 生活トラブル、消費者トラブルに巻き込まれた市民に、情報提供や関係機関を紹介することにより、早期解決に導くことができ、施策が目指す姿そのものである。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	消費者相談については、消費者基本法 (昭和43年法律第78号) 第24条
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 社会福祉協議会との連携により、出前講座を実施し啓発活動を進める。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 H19から無料法律相談についてはとりやめて職員の市民相談で対応。事業費は487千円→67千円に大幅削減。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 相談者数により業務時間の変動はあるが、相談は年々多様化しており人件費の削減は難しい。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	説明 総合計画の施策を目指すがたでは、市民一人ひとりが気軽に相談が受けられる体制を整えるとなっており、負担金はなじまない。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 受益者負担を求める事業ではない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	消費生活相談員を配置し、問題解決や啓発活動を強化する。市担当職員は、国民生活センター主催の研修に参加する。
	中・長期的 (3~5年間)	消費生活相談員の配置は、平成21年度から3年間を目途とする。
		コストの方向性
		増加
		成果の方向性
		向上

★課長総括評価 (一次評価)

市民相談、消費生活相談は市民に直結した住民サービスである。 法テラス魚津、県消費生活センター、県弁護士会、県司法書士会等と連携し、事業継続することが望ましい。	二次評価の要否
	不要